発行元：三角そうた後援会
春日部市中央 1-8-21-302

三角そうた 通信



公認会計士
3児の父
38歳

三角（みすみ）そうた

前衆議院議員　埼玉県 16 区

（春日部市/さいたま市岩槻区/吉川市/松伏町）

選挙制度は国民の意思が反映されるものへ！

中道改革連合をこの度、離党し一旦無所属での活動を継続することと致しました。この間の政党間の合流協議が不調に終わったことをお詫び申し上げつつ、今後も皆様の声を国政に届ける活動を継続して参りますので何卒ご理解をお願い申し上げます。

今国会の重要テーマの一つが、食料品の消費税減税です。政府は 2027 年 4 月から 2 年間、食料品の消費税率を 8%から 1%に引き下げる法案を提出し、11 月 6 日に衆議院で可決されました。

今回の法案については、元総理を含む与党側の議員 4 人からも、財源が明確になっていないことへの懸念が示されています。私も、この指摘は極めて重要だと考えています。

この間の衆議院選挙から既に 9 か月が経過していますが、議論は税率を 1%にするかゼロにするか、減税分をどのように還元するかといった細かな制度設計に終始し、最も重要な財源の議論が置き去りにされてきました。責任ある積極財政を掲げるのであれば、まず財源を明確にすべきです。

政府は企業向け補助金、いわゆる基金や法人税の租税特別措置の見直しを財源の一部とする考えを示しています。それならば、具体的にどの業界向けの補助金を削減し、どの租税特別措置を見直すのか、また、それによっていくら確保できるのかを明らかにすべきです。私は、こうした見直しによって 2 年間で 10 兆円規模の財源を確保すべきだと考えています。各業界団体との関係を重視するあまり、必要な支援の見直しに踏み込めないのであれば、そこにこそ自民党政治の構造的な問題があります。財源を曖昧にしたまま減税を進めれば、国の財政に対する市場の信認が失われ、さらなる円安や物価高を招く可能性もあります。参議院での採決に先立ち、政府は具体的な財源と金額を示すべきです。また、今後の為替動向については、アメリカの政治・財政の動きにも注意が必要です。

裏面に続く

アメリカで民主党が上下両院の多数を占め、トランプ政権の積極的な財政政策や軍事支出に歯止めがかかれば、米国財政への信認が高まり、ドル高・円安につながる可能性もあります。為替は金融政策や金利差など多くの要因で決まりますが、日本自身が財政の持続可能性を示すことが重要です。

もう一つの重要なテーマが、衆議院の議員定数削減です。今回、自民党などは比例代表を中心に 31 議席削減する法案を提出しましたが、私は比例代表だけを削減することには反対です。昨年は与党側からも比例代表 20 議席、小選挙区 25 議席の削減案が示されていました。

三角そうたの PROFILE

·1987 年 12 月 16 日生まれ（38 歳）　3 児の父
·埼玉県和光市出身、春日部市粕壁在住
·幼少期母子家庭にて育つ
·私立開成中学・高校卒業
·一橋大学社会学部卒業
·衆議院議員手塚よしお学生秘書
·三菱 UFJ 銀行勤務（大宮支社、京都支社、本社 IR 室、信託不動産部）・太陽監査法人勤務（非常勤）
・2017 年、2021 年衆院選にて惜敗。
・2024 年衆院選にて比例復活で初当選。
・2026 年衆院選にて惜敗、捲土重来を期す。
資格：公認会計士、税理士　証券アナリスト協会検定会員
趣味：ヒップホップダンス、バスケットボール
　　韓国ドラマ、映画鑑賞、ドライブ、オンラインゲーム
団体：春日部青年会議所、岩槻区倫理法人会

小選挙区を削減できないわけではなく、今回それを避けているのは、衆議院選挙で大勝した自民党が自らの議席を減らしたくないという政治的事情に過ぎないのではないでしょうか。31 議席削減が必要だというのであれば、小選挙区と比例代表の双方から削減すべきです。また、人口比例を根拠とするのであれば、なぜ 2015 年を基準とするのかという説明も必要です。どの時点を基準にするかによって結果は変わるため、過去の議席配分も含めて合理的な検証が求められます。

そもそも政治への信頼を回復するために定数削減が必要だというのであれば、先に取り組むべきは政治とカネの問題です。裏金問題によって失われた政治への信頼を取り戻すには、企業・団体献金の規制や政治資金パーティーの見直しなど、政治資金の透明化こそが優先されるべきです。

さらに、今回の議論を機に選挙制度そのものも見直す必要があります。アメリカの小選挙区制は政権交代が可能な二大政党制を生み出す一方、少数政党や多様な民意が反映されにくいという問題があります。反対に、イスラエルの比例代表制は多様な意見を議席に反映できる一方、政党が細分化し、連立政権が不安定になりやすいという課題があります。ヨーロッパなどの制度も参考にしながら、政権交代の可能性と多様な民意の反映を両立できる仕組みを検討すべきです。

食料品減税も議員定数削減も、政党や政治家の都合ではなく、国民生活と民主主義の観点から判断されなければなりません。引き続き、非自民の立場から、生活者本位の経済政策と、国民の声が正しく届く政治の実現に向けて活動を続けてまいります。

三角そうた後援会　連絡先
埼玉 16 区(春日部市、さいたま市岩槻区、吉川市、松伏町)
〒344-0067 埼玉県春日部市中央 1-8-21 ニュー吉田ビル 302　◎TEL.070-3129-8789　◎FAX.048-611-9943
◎ホームページ：http://misumisota.net/　◎フェイスブック：「三角そうた　facebook」で検索